



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 日本空調サービス株式会社  
コード番号 4658

上場取引所 東名

URL <http://www.nikku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 生駒讓三  
(氏名) 橋本東海男

TEL 052-773-2511

四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	6,278	△8.0	6	△96.9	33	△85.8	△40	—
22年3月期第1四半期	6,824	5.9	216	△30.0	232	△28.6	70	△52.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△4.67	—
22年3月期第1四半期	8.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	19,204	10,505	48.0	1,069.10
22年3月期	20,372	10,883	46.9	1,108.66

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 9,215百万円 22年3月期 9,556百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	14.00	—	18.00	32.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	14.00	—	18.00	32.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	△3.4	600	△9.1	650	△9.1	290	△7.1	33.64
通期	31,900	△0.3	1,580	1.4	1,650	0.8	830	0.6	96.29

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は(添付資料)4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 ( )、除外 一社 ( )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	9,946,000株	22年3月期	9,946,000株
23年3月期1Q	1,325,930株	22年3月期	1,325,930株
23年3月期1Q	8,620,070株	22年3月期1Q	8,620,090株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、在庫調整の進展や海外経済の回復を背景とした輸出、生産の増加などから2009年3月を底として緩やかながら回復を継続しております。企業収益は、輸出の回復や原材料費、人件費などのコスト削減効果から回復基調となっており、それを受けて、設備投資も持ち直してきています。しかしながら、ビルメンテナンス業界においては、引き続き設備更新の先送りや施設の維持管理コストの見直し意識が強いなど厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、当社のノウハウを活かした設備診断、ソリューション提案、省エネ・省コスト提案を通じてお客様の求める潜在的ニーズの掘り起こしにつとめ、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。しかしながら、入札により大型病院を逸注したことや設備更新の先送り等によるリニューアル工事の減少などにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は62億78百万円（前年同期比8.0%減）となりました。利益面につきましても、営業利益は6百万円（前年同期比96.9%減）、経常利益は33百万円（前年同期比85.8%減）となりましたが、特別損失56百万円を計上したことにより40百万円の四半期純損失（前年同期は70百万円の純利益）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 財政状態の分析

## (資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて5.7%減少し、192億4百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.8%減少し、104億19百万円となりました。これは主に、現金及び預金が17億29百万円、未成工事支出金が2億82百万円、それぞれ増加し、受取手形・完成工事未収入金等が30億52百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、87億84百万円となりました。これは主に、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が1億2百万円増加し、投資有価証券が2億49百万円減少したことなどによります。

## (負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.3%減少し、86億99百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.0%減少し、68億84百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が1億83百万円、未払費用が2億45百万円、その他に含まれる未払金が2億92百万円、それぞれ増加し、支払手形・工事未払金等が13億53百万円、短期借入金が3億44百万円、それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.2%増加し、18億14百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が2億10百万円減少し、長期借入金が3億42百万円増加したことなどによります。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し、105億5百万円となりました。自己資本比率は48.0%となり、前連結会計年度末に比べて1.1ポイント改善しました。

## ② キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は36億70百万円となり、前連結会計年度末より17億43百万円増加しました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は18億1百万円となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額30億52百万円、その他の流動負債の増加額7億72百万円などであり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額13億53百万円、たな卸資産の増加額2億82百万円、役員退職慰労引当金の減少額2億8百万円、法人税等の支払額1億83百万円などであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は50百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が41百万円あったことなどによります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は7百万円となりました。これは主に、長期借入金の純増加額が5億25百万円あったものの、短期借入金の純減少額が3億44百万円、配当金の支払額が1億55百万円、少数株主への配当金の支払額が33百万円あったことなどによります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス業及びその重要な補完的役割を担う建物設備工事事業におきましては、企業収益の改善を主因とした設備投資の下げ止まりの動きとなりましたが、民間企業、官庁ともに設備維持コストの削減や設備投資を延期または中止するなど厳しい経営環境が続くものと推測しております。

このような状況の中で、当社グループは技術力・提案力を最大限に発揮し、民間の新規お客様の開拓に引き続き全力を尽くしてまいります。厳しい経済環境下におきましてもお客様の環境や省エネルギーに対する関心は高まっており、当社グループのノウハウを活かした提案活動を積極的に展開してまいります。但し、FM事業につきましては、既存のお客様からの減額要請、入札においての逸注等があり、より厳しい状況になるものと予想しております。従いまして、平成23年3月期の通期業績見通しは次のとおりとなります。

	連結	
売上高	31,900 百万円	前期比 0.3%減
営業利益	1,580 百万円	前期比 1.4%増
経常利益	1,650 百万円	前期比 0.8%増
当期純利益	830 百万円	前期比 0.6%増

なお、上記の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## ②固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

## ③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## ④税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

## ①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益への影響額は軽微ですが、税金等調整前四半期純利益は15百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は20百万円であります。

## ②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,343	2,613
受取手形・完成工事未収入金等	4,980	8,032
未成工事支出金	523	240
原材料及び貯蔵品	12	11
その他	569	537
貸倒引当金	△8	△15
流動資産合計	10,419	11,421
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,218	5,205
減価償却累計額	△2,798	△2,754
建物(純額)	2,419	2,450
土地	4,349	4,349
その他	648	629
減価償却累計額	△481	△465
その他(純額)	166	163
有形固定資産合計	6,936	6,964
無形固定資産		
ソフトウェア	70	50
その他	25	47
無形固定資産合計	95	97
投資その他の資産		
投資有価証券	1,169	1,418
その他	631	478
貸倒引当金	△48	△7
投資その他の資産合計	1,752	1,889
固定資産合計	8,784	8,950
資産合計	19,204	20,372

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,827	4,181
短期借入金	164	509
1年内返済予定の長期借入金	341	157
未払費用	1,310	1,064
未払法人税等	39	217
過年度工事補修費引当金	36	37
受注損失引当金	44	1
その他	2,121	1,659
流動負債合計	6,884	7,827
固定負債		
長期借入金	634	291
退職給付引当金	567	566
役員退職慰労引当金	503	713
執行役員退職慰労引当金	86	85
資産除去債務	20	—
その他	2	2
固定負債合計	1,814	1,660
負債合計	8,699	9,488
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金	1,173	1,173
利益剰余金	7,397	7,593
自己株式	△660	△660
株主資本合計	9,049	9,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164	309
為替換算調整勘定	1	0
評価・換算差額等合計	165	310
少数株主持分	1,289	1,327
純資産合計	10,505	10,883
負債純資産合計	19,204	20,372



## (2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,824	6,278
売上原価	5,569	5,195
売上総利益	1,254	1,082
販売費及び一般管理費		
役員報酬	101	98
給料手当及び賞与	562	579
退職給付費用	19	21
役員退職慰労引当金繰入額	21	39
執行役員退職慰労引当金繰入額	5	4
その他	326	332
販売費及び一般管理費合計	1,038	1,075
営業利益	216	6
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	9
受取保険金	—	15
その他	9	7
営業外収益合計	21	33
営業外費用		
支払利息	1	2
減価償却費	1	1
その他	1	2
営業外費用合計	4	6
経常利益	232	33
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	7
固定資産売却益	—	0
その他	—	0
特別利益合計	5	7
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	0
貸倒引当金繰入額	—	41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15
その他	0	—
特別損失合計	1	56
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	236	△16
法人税等	130	22
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△38
少数株主利益	36	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	70	△40

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	236	△16
減価償却費	50	60
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	33
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△35	△36
受注損失引当金の増減額(△は減少)	17	42
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18	△208
受取利息及び受取配当金	△11	△9
支払利息	1	2
売上債権の増減額(△は増加)	2,174	3,052
たな卸資産の増減額(△は増加)	△66	△282
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,491	△1,353
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△53	△29
その他の流動負債の増減額(△は減少)	939	772
その他	2	△63
小計	1,776	1,980
利息及び配当金の受取額	10	8
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△515	△183
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,269	1,801
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△259	△41
有形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	—	0
貸付けによる支出	△8	△4
貸付金の回収による収入	3	2
その他の支出	△62	△45
その他の収入	40	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289	△50
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△374	△344
長期借入れによる収入	—	600
長期借入金の返済による支出	△24	△74
配当金の支払額	△155	△155
少数株主への配当金の支払額	△31	△33
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△585	△7
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	399	1,743
現金及び現金同等物の期首残高	2,732	1,926
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,132	3,670

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。